

各位

会社名 株式会社サーキュレーション
 代表者名 代表取締役社長 久保田 雅俊
 (コード番号：7379 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 経営管理本部長 山口 征人
 (TEL 03-6256-0467)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年7月27日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2021年7月期(2020年8月1日から2021年7月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期 (予想)		2021年7月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年7月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		5,450	100.0	36.4	3,951	100.0	3,995	100.0
営業利益又は 営業損失(△)		465	8.5	—	372	9.4	△135	—
経常利益又は 経常損失(△)		438	8.0	—	366	9.3	△139	—
当期(四半期)純利益又は 純損失(△)		290	5.3	—	256	6.5	△109	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)		40円58銭			35円98銭		△15円33銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年4月30日付で、普通株式1株につき700株の株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。

3. 2020年7月期(実績)の1株当たり当期純損失(△)及び2021年7月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

4. 2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,020,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2021年7月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の2021年7月期の業績予想数値は、2021年4月までは実績値、5月以降は、それまでの実績を勘案して見通しを立て直した数値となっております。

1. 全体の見直し

当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィー）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）によって課題解決支援するサービスであります。

個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、産後の女性の復職、日本政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しております。組織に依存しない働き方が広がるとともに、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

これらの課題は、限られた社内の人材、特に従来企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、対応することが困難な状況になってきております。高度な技能を有しながら「雇用」に縛られない多様な働き方を望むプロ人材の個人と、経営改革を進めたい企業とが、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。当社はこれら問題を解決すべく、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリング」事業を展開しております。

2020年7月期は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）罹患者の爆発的拡大を抑えるべく2020年4月に日本国で発出された緊急事態宣言に伴い、全国的に外部活動の自粛が要請される中、当社におきましても稼働中プロジェクトの一時的休止が発生致しました。しかし、少子高齢化による働き手の不足及び働き方改革を背景に、当社の「プロシエアリング」事業は、様々な事業会社を中心に受注を拡大し、売上高3,995百万円（前期比33.1%増）となりました。一方で、同年は未来に向けた集中投資（更なる認知度向上を目的としたTV CM、Taxi CMの制作・放映、人材採用、東北支社開設、中四国支社開設等）を実行致しました。その結果、営業損失135百万円（前期は営業利益6百万円）、経常損失139百万円（前期は経常利益26百万円）となりました。なお、当社は「プロシエアリング」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2021年7月期は、労働人口減少による人手不足や働き方改革の影響から、オープンイノベーションによる経営改革や、DXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用への意欲は引き続き旺盛に推移するものと考えます。また、こうしたトレンドは中長期的に継続するものと考えております。

このような状況のもと、2021年7月期の業績予想は、主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの堅調なプロジェクト件数の増加を踏まえ、売上高5,450百万円（前期比36.4%増）を見込んでおります。また、費用につきましては、2020年7月期に集中投資したTV CM、Taxi CMは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を鑑みて実行を止めております。また、支社開設も完了しており、その結果、営業利益465百万円（前期は営業損失135百万円）、経常利益438百万円（前期は経常損失139百万円）と見込んでおります。

2. 項目別の見直し

(1) 売上高

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上高は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。2021年7月期は、2020年4月に日本国で発出された緊急事態宣言により一時的休止となっていたプロジェクトも順次再開し、2020年9月に稼働プロジェクト数が800件と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染拡大前の799件を超え、過去最高水準まで到達致しました。その後、2021年1月、4月と日本国で再び緊急事

態宣言が発出されましたが、1度目の緊急事態宣言を経て当社プロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しており、当社事業への影響は軽微なものとなりました。その間、社内の生産性向上施策も奏功し、2021年1月プロジェクト件数が950件、4月にはプロジェクト件数が1,020件を超え、最高水準を更新しております。2020年7月期の平均月次プロジェクト件数は697件でありました。2021年7月期第3四半期では、平均月次プロジェクト件数は915件でありました。

以上の結果、2021年7月期の平均月次プロジェクト件数は949件となり、その他サービスの売上高も加味し、当社の2021年7月期の売上高は、月次稼働プロジェクト数の堅調な増加により、5,450百万円（前期比36.4%増）となる見込みであります。

(2) 売上原価

「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービス合算の売上原価は、「平均月次プロジェクト件数×平均月次支払単価×12ヶ月」により算出されます。平均月次プロジェクト件数は、上記(1)記載の通りであります。

その他サービスの売上原価も加味し、当社の2021年7月期の売上原価は、3,179百万円（前期比39.2%増）となる見込みであります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費により構成されております。

人件費につきましては、コンサルタント、コーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づき算定しております。

2021年7月期は、主にコンサルタントを増加させる予定であり、採用計画は、従業員1人あたり売上高を基準として策定しております。当該計画を達成するために、採用部門人員の増加と会社PR活動の推進を実施する方針であり、その結果、人件費は1,182百万円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

マーケティング費（広告宣伝費含む）につきましては、2020年7月期に認知度向上を目的としてTV CM、Taxi CMを制作・放映致しました。しかし実施直後に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を考慮して、即座に実施を中断し、Web広告を中心としたオンラインマーケティングを実施致しました。2021年度もこの方針を継続実施し、マーケティング費は175百万円（前期比20.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、2021年7月期の販売費及び一般管理費は、人件費の増加及びマーケティング費の減少を主な要因として、1,805百万円（前期比2.3%減）、営業利益は465百万円（前期は営業損失135百万円）を想定しております。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、大きな発生を見込んでおりません。

営業外費用は、銀行への借入金を支払利息、新規上場に係る各種フィー支払等を主な要因として、26百万円（前期比568.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は438百万円（前期は経常損失139百万円）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別収益は、大きな発生を見込んでおりません。

特別損失は、関西オフィス移転に伴う固定資産除却損を主な要因として、1.7百万円を見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は290百万円（前期は当期純損失109百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

2021年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年 7月 27日

上場会社名	株式会社サーキュレーション	上場取引所	東
コード番号	7379	URL	http://circu.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)久保田 雅俊	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)山口 征人	(TEL)03 (6256) 0467
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の業績 (2020年8月1日～2021年4月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第3四半期	3,951	—	372	—	366	—	256	—
2020年7月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第3四半期	35.98	—
2020年7月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年7月期第3四半期の数値及び2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2021年4月30日付で、普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2021年7月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第3四半期	1,977	324	16.4
2020年7月期	1,802	67	3.7

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 324百万円 2020年7月期 67百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	0.00	—		
2021年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の業績予想 (2020年8月1日～2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,450	36.4	465	—	438	—	290	—	40.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年7月期3Q	7,133,000	2020年7月期	7,133,000
2021年7月期3Q	—	2020年7月期	—
2021年7月期3Q	7,133,000	2020年7月期3Q	7,133,000

(注) 2021年4月30日付で、普通株式1株につき700株の株式分割を行っております。2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米中の貿易摩擦、近隣諸国における地政学的リスク、そして何より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による経済への大きな影響により、国内景気は依然不透明感が拭えない状況にあります。

一方で、個人の働き方は多様化し、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、産後の女性の復職、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっていると同時に、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を發揮する」志向性を持った働き方が増加しています。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、有効求人倍率の継続的上昇、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えています。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になってきています。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、社外のプロ人材による経営改革を進めたい企業とが、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエアリグ」事業を展開し、順調に業績を維持しております。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）罹患者の爆発的拡大を抑えるべく2020年4月に日本国で発出された「緊急事態宣言」に伴い、全国的に外部活動の自粛が要請される中、当社におきましても稼働中プロジェクトの一次的休止が多く発生しました。しかし、少子高齢化による働き手の不足及び働き方改革を背景に、当社のプロシエアリグ事業は、様々な事業会社を中心に受注を拡大し、2020年9月に稼働プロジェクト数が800件と新型コロナウイルス感染症（COVID-19）発症前の799件を超え、過去最高水準まで到達しました。その後、2021年1月、4月と日本国で再度「緊急事態宣言」が発出されましたが、「緊急事態宣言」1回目を経て当社プロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたりモート遠隔支援が定着しており、「緊急事態宣言」2回目、3回目の当社事業への影響は軽微と捉えております。その結果、社内の生産性向上施策も奏功し、2021年4月プロジェクト件数が1,020件を超えました。

これらの結果、売上高は3,951,269千円、営業利益は372,476千円、経常利益は366,965千円、四半期純利益は256,648千円となりました。なお、当社は「プロシエアリグ事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産につきましては、前事業年度末と比較して174,746千円増加し、1,977,195千円となりました。これは主に、プロシエアリグ事業の拡大に伴う稼働中プロジェクト件数の積み上げにより、売掛金が145,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債につきましては、前事業年度末と比較して81,901千円減少し、1,653,071千円となりました。これは主に、稼働中プロジェクトの増加及び四半期純利益の創出に伴い、買掛金が91,254千円、未払法人税等が113,618千円増加した一方で、借入金の返済に伴い、長期借入金が264,996千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して256,648千円増加し、324,123千円となりました。これは四半期純利益256,648千円を計上したことにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,146	1,165,657
売掛金	426,763	571,763
仕掛品	674	—
その他	43,964	48,832
貸倒引当金	△1,662	△4,501
流動資産合計	1,617,886	1,781,752
固定資産		
有形固定資産	41,591	34,366
無形固定資産	48,676	53,099
投資その他の資産		
その他	101,358	108,393
貸倒引当金	△7,064	△417
投資その他の資産合計	94,294	107,975
固定資産合計	184,562	195,442
資産合計	1,802,448	1,977,195

(株)サーキュレーション (7379) 2021年7月期 第3四半期決算短信
(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,549	301,804
短期借入金	16,664	—
1年内返済予定の長期借入金	353,328	347,768
未払金	175,641	114,421
預り金	49,147	46,744
未払法人税等	719	114,337
未払消費税等	48,681	70,292
賞与引当金	—	33,705
その他	28,782	34,865
流動負債合計	883,514	1,063,940
固定負債		
長期借入金	846,668	587,232
その他	4,791	1,899
固定負債合計	851,459	589,131
負債合計	1,734,973	1,653,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	274	274
利益剰余金	55,200	311,848
株主資本合計	67,475	324,123
純資産合計	67,475	324,123
負債純資産合計	1,802,448	1,977,195

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 2020年8月1日
至 2021年4月30
日)

売上高	3,951,269
売上原価	2,292,664
売上総利益	1,658,605
販売費及び一般管理費	1,286,128
営業利益	372,476
営業外収益	
受取利息	9
その他	339
営業外収益合計	348
営業外費用	
支払利息	3,859
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	5,859
経常利益	366,965
特別損失	
固定資産除却損	1,749
特別損失合計	1,749
税引前四半期純利益	365,216
法人税、住民税及び事業税	108,568
法人税等合計	108,568
四半期純利益	256,648

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。